

## 県内中小企業の経営概況

### 総括

県内中小企業の経営動向は、厳しさは残るものの回復に向けた動きが続いている。今後の見通しについては、慎重な見方をしているものの、引き続き回復に向けた動きが見込まれる。

経営者の景況感は、依然として厳しい水準ながら、改善が続いている。

売上げ、資金繰り及び採算は、厳しい水準の中、総じて上向いており、来期も改善が見込まれている。

設備投資については、当期はわずかながら上向いたものの、来期は低下が見込まれている。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」:平成16年1～3月期、「当期」:平成16年4～6月期、「来期」:平成16年7～9月期

### 1 経営者の景況感と今後の景気見通し

当期も厳しい水準にあるものの、改善が続いている。

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」が57.0%で、景況感のDI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は53.0と依然として厳しい水準ではあるが、平成15年1～3月期以降、6期連続で改善している。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	53.0	58.5	76.9
製 造 業	45.9	47.5	73.3
非製造業	57.6	64.4	78.8

しかしながら、今後の景気見通しについては、「どちらともいえない」と先行き不透明とみる企業が67.2%と半数以上を占める中、「良い方向に向かう」が前期に比べわずかながら減少し、一方、「悪い方向に向かう」が増加しており、慎重な見方をしている。

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	12.0%	12.8%
製 造 業	14.2%	15.5%
非製造業	10.7%	11.3%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	20.7%	19.3%
製 造 業	16.7%	14.6%
非製造業	23.4%	21.8%

### 2 売上げについて

わずかながら上向いており、来期も改善が見込まれている。

製造業の当期の売上げDIは、前期に比べわずかながら上昇する一方、非製造業ではわずかながら低下している。

来期については、製造業及び非製造業で当期の売上げDIを上回ることが見込まれている。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	17.7	17.9	28.1	7.5
製 造 業	14.6	14.8	18.6	6.9
非製造業	19.8	19.6	33.0	8.0

### 3 資金繰りについて

上向く動きが続いており、来期も総じて改善が見込まれている。

製造業及び非製造業の当期の資金繰りDIは、依然として厳しい水準ではあるが前期に比べ上昇しており、平成15年4～6月期調査以降、5期連続で改善している。

来期については、製造業で当期に比べやや悪化が見込まれるものの、非製造業では引き続き改善が見込まれている。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	15.9	19.4	27.5	15.6
製 造 業	12.5	12.9	24.1	13.5
非製造業	18.1	22.8	29.2	17.0

#### 4 採算について

上向く動きが続いており、来期も改善が見込まれている。

製造業及び非製造業の当期の採算D Iは、依然として厳しい水準ではあるが前期に比べ上昇しており、特に非製造業では平成15年4～6月期以降、5期連続で改善している。

来期については、製造業及び非製造業で当期の採算D Iを上回ることが見込まれている。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	27.9	30.6	39.7	20.4
製 造 業	23.9	27.3	35.5	20.6
非製造業	30.6	32.4	41.8	20.2

#### 5 設備投資の動向について

当期の実施率は、若干上昇したものの、来期は低下が見込まれている。

当期に設備投資を実施した企業は27.5%で、前期に比べ0.3ポイントとわずかながら上昇し、前回調査時の実施率を3期ぶりに上回った。

来期に設備投資を予定している企業は21.6%で、当期に比べ5.9ポイント低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	来期見通し
全 体	27.5%	27.2%	21.6%
製 造 業	31.7%	26.0%	27.4%
非製造業	24.7%	27.9%	17.9%

#### 6 ヒアリング調査結果の概況

##### (1) 製造業

依然として厳しい状況の中、多くの業種で売上げが増加傾向にあり、業況は上向く動きが続いている。

受注単価は、「依然として下がっている」とする企業と「ほとんど変わらない」とする企業に二分された。

採算については、原材料価格の上昇により、売上げの伸びほど良くなっていないとする企業が多くみられた。原材料価格の上昇については、一部の業界では『値戻し』を行ったが原材料価格の上昇はそれを上回るようだ。また、原材料の入手が困難になりつつあるので、今は必死に確保しようと努力している企業もある。

受注動向は、総じて上向いている。

- ・ 半導体製造装置関連は、デジタル家電の好調さに牽引されて、当期も前年同期を上回る水準で推移している。
- ・ 射出成形機関連は、海外の景気の良さにより産業機械を牽引するような好調さとなっている。
- ・ 自動車関連では、「安定している」との声が多いものの、「ディーゼル車の排ガス規制による特需の反動」で減少した企業もみられる。

設備投資については、業況が上向きつつある中、「生産の効率化」、「生産設備の更新」、「研究開発」などを目的として実施した企業がみられた。

##### (2) 小売業

総じて個人消費の回復感は乏しく、厳しい状況に大きな変化は見られない。ディスカウントスーパーや商店街の業況は「厳しい状況で横ばい」となっている。百貨店は業況に後退がみられる。

- ・ 百貨店は、主力の衣料品が全体の足を引っ張り、売上げは前年同期を下回っている。
- ・ ディスカウントスーパーでは、デジタルカメラ、DVDプレーヤーといったデジタル家電や同関連ソフトなどが引き続き好調に推移している。白物家電については全体的に苦戦しているが、扇風機は順調に売上げを伸ばしている。

##### (3) 情報サービス業(ソフトウェア業)

民間企業向けのシステムを中心として、売上げや引き合いの件数の増加などから、業況は持ち直しの動きがみられる。

- ・ 「官公庁」を取引の中心とする企業では、市町村合併の中止や延期により、「業界としてこの分野のS E(システムエンジニア)の過剰感が生じている」との話が聞かれた。

# アンケート調査からみた経営概況

## 1 経営者の景況感と今後の景気見通し

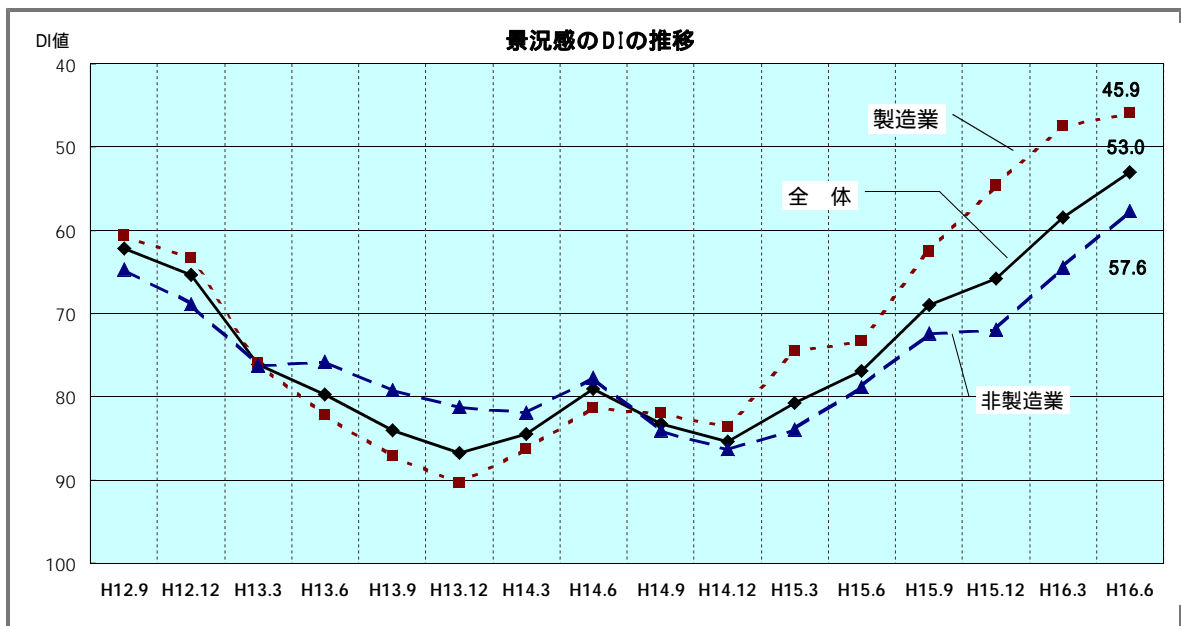
### 現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」が57.0%で、景況感のD I (「好況である」 - 「不況である」の企業割合)は 53.0となった。依然として厳しい水準ではあるが、前期( 58.5)に比べ5.5ポイント上昇し、6期連続で改善している。

### 業種別にみると・・・

製造業では、「好況である」とみる企業は5.9%、「不況である」が51.8%で、D I 値は 45.9と依然として厳しい水準ではあるが、前期( 47.5)と比較すると1.6ポイント上昇し、6期連続で改善している。

非製造業では、「好況である」とみる企業は2.7%、「不況である」が60.3%で、D I 値は 57.6と依然として厳しい水準ではあるが、前期( 64.4)と比較すると6.8ポイント上昇し、6期連続で改善している。

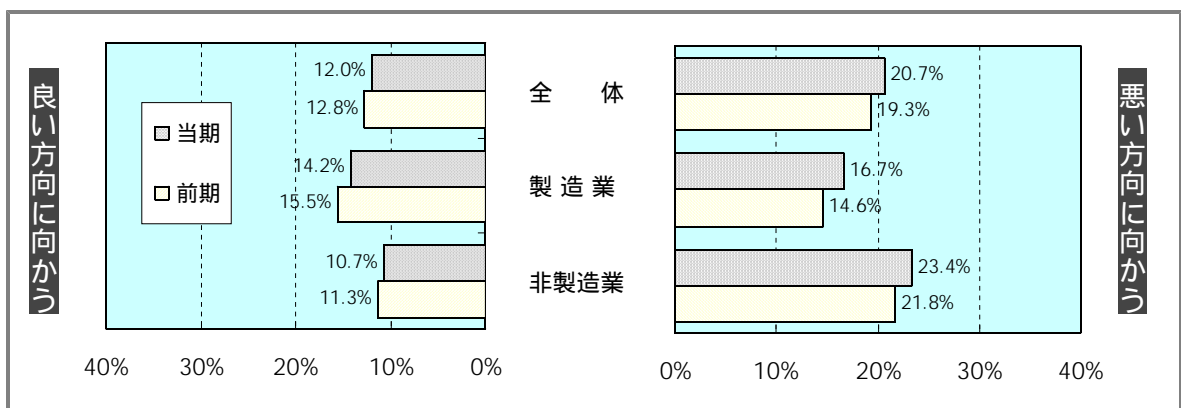


### 今後の景気見通し

今後の景気見通しについては、「どちらともいえない」とみている企業が67.2%と半数以上を占める中、「良い方向に向かう」が12.0%で前期(12.8%)に比べわずかに減少する一方、「悪い方向に向かう」が20.7%で前期(19.3%)に比べわずかに増加しており、先行きについては慎重な見方をしている。

### 業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに「どちらともいえない」と回答した企業が半数以上を占める中、前期に比べ「良い方向に向かう」と回答した企業が減少し、「悪い方向に向かう」が増加しており、先行きについては慎重な見方をしている。



## 景況感D I の推移

単位：D I

業 種	H15. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H16. 1～3月期	4～6月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	80.8	76.9	69.0	65.9	58.5	53.0	5.5
製 造 業	74.6	73.3	62.5	54.6	47.5	45.9	1.6
食料品	66.7	69.8	71.7	53.0	52.3	48.4	3.9
衣服その他の繊維製品	91.8	89.6	78.2	82.5	66.7	61.7	5.0
家具・装備品	69.2	74.5	70.2	67.8	63.5	70.7	7.2
パルプ・紙・紙加工品	87.7	83.1	77.3	68.6	62.5	69.6	7.1
印刷・出版	91.1	95.1	88.3	80.0	80.6	75.0	5.6
プラスチック製品	76.6	71.4	71.4	46.9	42.9	35.3	7.6
金属製品	79.3	72.9	52.4	41.3	36.0	36.6	0.6
一般機械器具	73.2	77.3	52.2	47.1	29.0	20.6	8.4
電気機械器具	73.1	73.8	60.9	50.7	32.4	33.8	1.4
輸送用機械器具	40.0	27.1	7.7	9.8	13.8	18.3	4.5
非 製 造 業	83.9	78.8	72.3	71.9	64.4	57.6	6.8
建 設 業	91.2	86.2	79.7	77.6	76.3	66.3	10.0
総合工事業	90.8	89.3	80.2	78.0	77.1	70.1	7.0
職別工事業	89.0	87.3	77.1	72.6	75.2	58.3	16.9
設備工事業	93.2	82.7	81.7	82.0	76.5	70.5	6.0
卸売・小売業	84.2	79.4	71.8	74.1	62.3	58.5	3.8
(卸売業)	84.5	75.5	72.7	70.2	59.1	50.0	9.1
各種商品	82.6	55.0	50.0	39.1	38.1	15.0	23.1
卸	88.9	74.1	66.7	76.9	72.7	59.1	13.6
繊維・衣服等	88.9	74.1	66.7	76.9	72.7	59.1	13.6
飲食料品	81.5	72.0	66.7	84.0	74.1	51.7	22.4
建築材料、鉱物、金属材料等	90.0	79.3	77.1	65.4	65.7	62.1	3.6
機械器具	80.0	73.1	79.2	70.8	40.0	40.9	0.9
その他	81.5	95.8	85.2	81.5	58.3	62.5	4.2
小	83.9	83.1	71.0	77.8	65.1	65.9	0.8
(小売業)	83.9	83.1	71.0	77.8	65.1	65.9	0.8
各種商品	85.2	78.3	76.7	73.1	53.1	48.3	4.8
織物・衣服・身の回り品	92.6	88.0	86.7	82.1	77.4	74.1	3.3
飲食料品	92.3	86.2	69.6	80.0	77.8	79.3	1.5
自動車・自転車	80.0	75.0	57.7	77.3	54.5	56.5	2.0
家具・什器・機械器具	68.8	80.0	60.7	73.1	59.3	74.1	14.8
その他	87.1	87.9	71.9	80.0	66.7	62.9	3.8
飲 食 店	91.5	86.8	80.6	82.5	79.7	70.5	9.2
情報サービス業	72.6	68.1	60.6	59.6	39.6	27.0	12.6
医 療 業	73.8	70.6	64.5	72.0	59.7	51.2	8.5
サービス業	76.2	72.8	68.3	62.2	57.1	52.9	4.2
専門サービス業	92.1	87.6	75.0	71.4	59.4	55.4	4.0
洗濯・理容・美容業	79.1	79.6	77.4	74.5	76.9	57.5	19.4
廃棄物処理業	59.5	52.3	56.4	44.9	44.7	47.8	3.1

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

## 2 売上げについて

### 当期(平成16年4～6月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は20.9%、「減少した」企業は38.6%で、売上げD I(「増加した」-「減少した」の企業割合)は 17.7となった。

前期(17.9)に比べ0.2ポイントとわずかながら上昇し、再び増加に転じた。

また、前年同期(28.1)と比較すると10.4ポイント上回っており、8期連続で前年同期の水準を上回った。

### 業種別にみると・・・

#### 製造業

売上げが「増加した」企業は24.0%、「減少した」企業は38.5%で、売上げD Iは 14.6となり、前期(14.8)に比べ0.2ポイントとわずかながら上昇した。また、前年同期(18.6)と比べると4.0ポイント上回っている。

業種別にD I値をみると、「一般機械器具」を除く9業種がマイナスの水準となっているものの、「パルプ・紙・紙加工品」や「衣服・その他の繊維製品」など5業種で前期のD I値を上回っている。

なお、「一般機械器具」は平成15年10～12月期調査以降、3期連続でプラスの水準で推移している。一方、「電気機械器具」は平成15年4～6月期調査以来、4期ぶりにマイナスの水準に転じた。

#### 非製造業

売上げが「増加した」企業は18.8%、「減少した」企業は38.6%で、売上げD Iは 19.8で、前期(19.6)に比べ0.2ポイントとわずかながら低下し、2期連続で前期の水準を下回った。また、前年同期(33.0)と比べると13.2ポイント上回っている。

業種別にD I値をみると、6業種すべてがマイナスの水準であるが、「情報サービス業」及び「建設業」を除く4業種では前期の水準を上回った。

### 来期(平成16年7～9月期)の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は21.7%、「減少する」見通しの企業は29.3%で、来期の売上げD Iは 7.5と見込まれている。

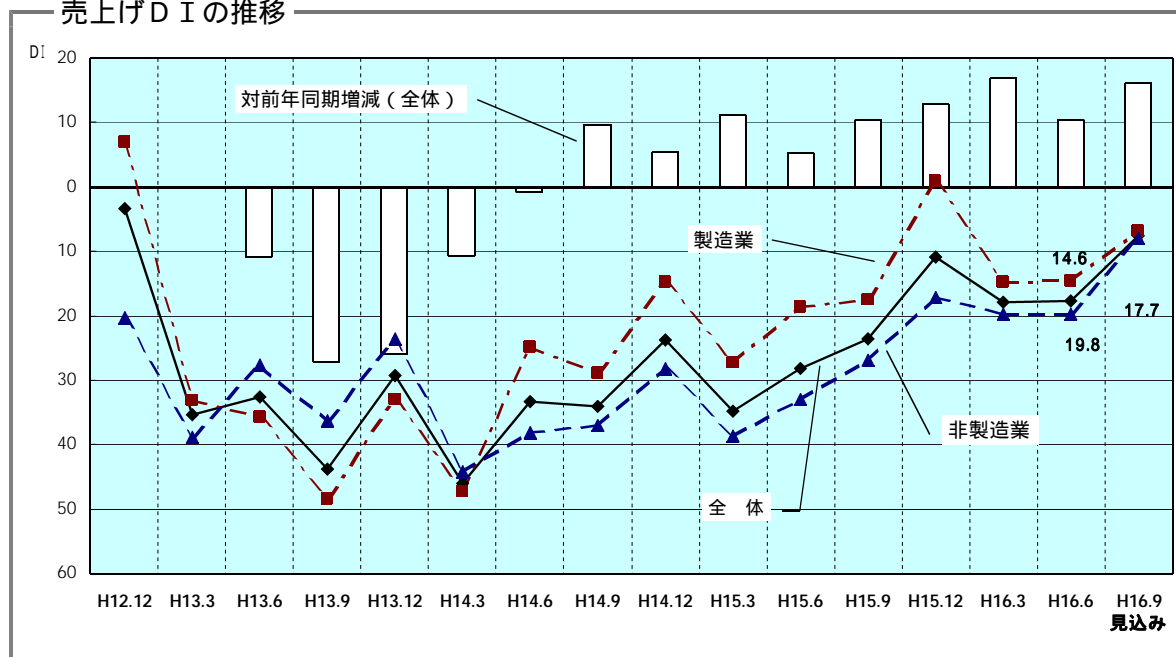
当期と比較すると10.2ポイントの上昇となり、当期に続き改善が見込まれている。

### 業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げD Iは 6.9で、当期に比べ7.7ポイント上昇し、当期に続き改善が見込まれている。

非製造業の来期の売上げD Iは 8.0で、当期に比べ11.8ポイント上昇する見込みである。

### 売上げD Iの推移



## 売上げD Iの推移

単位：D I

業 種	H15 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H16. 1～3月期	4～6月期 (当期)	対前年 同期 増減	7～9月期 (見直し)
全 体	28.1	23.6	10.8	17.9	17.7	10.4	7.5
製 造 業	18.6	17.5	0.9	14.8	14.6	4.0	6.9
食料品	0.0	14.5	3.0	31.8	9.4	9.4	9.4
衣服その他の繊維製品	10.4	42.1	19.0	30.3	5.1	5.3	23.7
家具・装備品	33.3	26.3	5.1	9.4	45.8	12.5	17.2
パルプ・紙・紙加工品	17.2	42.4	17.1	48.6	19.1	1.9	18.8
印刷・出版	42.6	44.1	15.2	41.8	30.0	12.6	33.3
プラスチック製品	23.8	14.7	1.5	12.7	8.8	15.0	1.5
金属製品	7.2	14.3	6.3	1.3	23.9	16.7	1.4
一般機械器具	12.1	5.8	1.4	12.9	1.4	13.5	4.3
電気機械器具	15.6	0.0	1.3	16.9	1.4	14.2	1.4
輸送用機械器具	27.9	23.1	4.9	6.2	8.5	19.4	19.7
非 製 造 業	33.0	26.8	17.2	19.6	19.8	13.2	8.0
建 設 業	39.5	28.2	21.1	16.8	25.1	14.4	14.2
総合工事業	42.0	26.1	22.2	21.2	17.8	24.2	11.2
職別工事業	34.9	29.1	18.8	18.2	30.8	4.1	16.0
設備工事業	41.4	29.4	22.0	10.4	26.9	14.5	15.5
卸売・小売業	32.8	36.3	15.2	25.6	19.2	13.6	6.4
(卸売業)	21.7	28.7	2.0	18.1	15.8	5.9	6.3
各種商品	10.0	13.3	0.0	9.5	5.3	4.7	11.1
卸	21.4	25.0	11.1	45.5	27.3	5.9	9.1
飲食料品	16.0	28.0	12.0	44.4	0.0	16.0	6.9
建築材料、鉱物、金属材料等	6.9	48.6	8.0	11.4	30.0	23.1	3.4
機械器具	30.8	21.7	4.0	3.8	0.0	30.8	13.6
その他	45.8	19.2	7.4	20.8	29.2	16.6	29.2
小売	43.4	43.1	27.6	32.4	22.2	21.2	6.5
各種商品	39.1	36.7	38.5	18.8	10.0	29.1	0.0
繊維・衣服・身の回り品	37.5	53.3	7.1	64.5	15.4	22.1	11.5
飲食料品	40.0	50.0	46.2	48.1	41.4	1.4	20.7
自動車・自転車	26.3	32.0	31.8	13.0	30.4	4.1	9.1
家具・什器・機械器具	26.7	39.3	15.4	22.2	20.7	6.0	21.4
その他	78.8	46.9	28.6	24.2	17.6	61.2	17.6
飲 食 店	46.4	29.4	36.5	43.6	19.6	26.8	17.4
情報サービス業	13.7	2.2	8.5	15.6	9.5	4.2	16.2
医 療 業	42.0	30.6	23.7	28.9	22.2	19.8	13.8
サービス業	22.7	19.2	8.8	17.6	14.5	8.2	4.7
専門サービス業	46.4	26.0	9.0	0.0	18.2	28.2	4.5
洗濯・理容・美容業	15.7	35.2	36.0	50.0	2.6	13.1	38.5
廃棄物処理業	0.0	3.2	6.7	19.6	17.9	17.9	6.0

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

### 3 資金繰りについて

#### 当期(平成16年4～6月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は11.1%、「悪くなった」企業は27.0%で、資金繰りDI(良くなった・悪くなったの企業割合)は15.9となった。

前期(19.4)に比べ3.5ポイント上昇し、平成15年4～6月期調査以降、5期連続で改善している。

また、前年同期(27.5)と比較すると11.6ポイント上回っており、8期連続で前年同期の水準を上回った。

#### 業種別にみると・・・

##### 製造業

資金繰りが「良くなった」企業は13.8%、「悪くなった」企業は26.3%で、資金繰りDIは12.5となった。前期(12.9)に比べ0.4ポイントとわずかながら上昇し、平成15年4～6月期調査以降、5期連続で改善している。

業種別にDI値をみると、「一般機械器具」及び「電気機械器具」を除く8業種がマイナスの水準となる中、「パルプ・紙・紙加工品」、「金属製品」及び「衣服・その他の繊維製品」を除く7業種で前期のDI値を下回った。

なお、「一般機械器具」及び「電気機械器具」のDI値は前期に続きプラスの水準を維持しているものの、その値は低下した。

##### 非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.3%、「悪くなった」企業は27.4%で、資金繰りDIは18.1となった。前期(22.8)に比べ4.7ポイント上昇し、平成15年4～6月期調査以降、5期連続で改善している。

業種別にDI値をみると、「飲食店」、「サービス業」、「建設業」及び「卸売・小売業」の4業種で、前期に比べ上昇した。

#### 来期(平成16年7～9月期)の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は9.5%、「悪くなる」見通しの企業は25.1%で、来期の資金繰りDIは15.6と見込まれている。

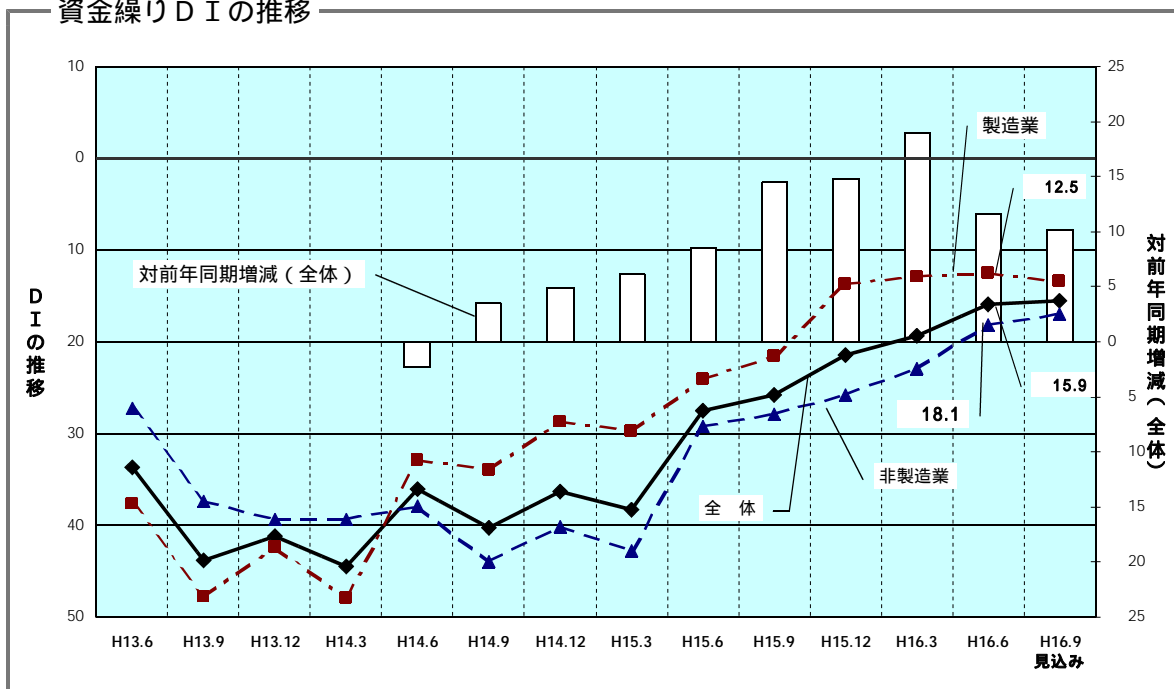
当期と比較すると0.3ポイントとわずかに上昇し、6期連続の改善が見込まれている。

#### 業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは13.5で、当期に比べ1.0ポイント低下する見込みである。

非製造業の来期の資金繰りDIは17.0で、当期に比べ1.1ポイント上昇し、6期連続で改善する見込みである。

#### 資金繰りDIの推移



## 資金繰りD Iの推移

単位：D I

業 種	H15. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H16. 1～3月期	4～6月期 (当期)	対前年 同期 増減	7～9月期 (采期)
全 体	27.5	25.7	21.5	19.4	15.9	11.6	15.6
製 造 業	24.1	21.6	13.7	12.9	12.5	11.6	13.5
食料品	8.2	16.1	15.3	12.1	13.8	5.6	14.0
衣服その他の繊維製品	28.6	43.1	27.3	27.9	18.2	10.4	23.2
家具・装備品	25.5	28.8	14.5	17.0	29.6	4.1	23.6
パルプ・紙・紙加工品	29.7	43.3	16.9	34.8	14.3	15.4	14.1
印刷・出版	41.1	24.6	22.0	23.3	32.8	8.3	35.1
プラスチック製品	13.0	15.6	9.8	7.7	13.1	0.1	7.8
金属製品	27.7	25.0	8.9	17.9	6.3	21.4	6.2
一般機械器具	20.3	22.2	8.1	3.3	1.6	21.9	7.9
電気機械器具	21.4	5.1	12.3	9.2	1.5	22.9	3.0
輸送用機械器具	27.1	3.2	1.8	1.6	6.1	21.0	5.9
非 製 造 業	29.2	27.9	25.7	22.8	18.1	11.1	17.0
建 設 業	41.4	35.1	33.8	28.0	23.5	17.9	19.2
総合工事業	37.1	36.4	35.8	23.8	18.0	19.1	20.8
職別工事業	41.7	33.6	29.9	33.3	33.0	8.7	21.6
設備工事業	44.8	35.1	35.1	27.5	20.0	24.8	14.9
卸売・小売業	25.2	29.5	22.5	22.1	18.1	7.1	15.6
(卸売業)	14.8	24.1	15.1	17.0	10.1	4.7	12.0
各種商品	0.0	28.6	15.8	10.5	12.5	12.5	12.5
卸	3.7	9.1	20.0	23.8	25.0	21.3	10.0
飲食料品	0.0	13.0	36.4	13.0	11.1	11.1	18.5
建築材料、鉱物、金属材料等	14.8	48.4	8.7	46.9	16.0	1.2	17.9
機械器具	36.0	17.4	12.5	4.3	9.5	45.5	9.1
その他	30.4	20.8	0.0	17.4	25.0	5.4	20.0
(小売業)	35.4	34.4	29.3	26.6	25.0	10.4	18.6
各種商品	38.9	48.1	27.3	6.9	20.8	18.1	4.0
小 売	30.4	37.0	25.9	63.0	24.0	6.4	16.0
飲食料品	35.7	28.6	37.5	40.7	50.0	14.3	39.3
自動車・自転車	35.0	36.4	40.9	26.3	17.6	17.4	22.2
家具・什器・機械器具	12.0	16.0	8.7	8.0	15.4	3.4	3.8
その他	56.7	37.9	34.4	16.1	20.6	36.1	23.5
飲 食 店	43.9	36.7	45.8	41.7	17.9	26.0	19.5
情報サービス業	6.6	10.5	17.0	4.3	1.4	5.2	1.4
医 療 業	25.7	25.9	19.8	19.3	26.7	1.0	21.1
サービス業	23.1	21.1	19.2	23.1	11.8	11.3	19.9
専門サービス業	40.2	27.0	26.7	19.6	19.4	20.8	20.6
洗濯・理容・美容業	10.0	28.3	21.3	36.2	0.0	10.0	40.5
廃棄物処理業	11.4	10.5	9.8	20.4	11.5	0.1	6.6

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。



## 4 採算について

### 当期(平成16年4～6月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は10.0%、「悪くなった」企業は38.0%で、採算DI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は 27.9となった。

前期(30.6)に比べ2.7ポイント上昇し、平成15年4～6月期調査以降、5期連続で改善している。

また、前年同期(39.7)と比較すると11.8ポイント上回っており、8期連続で前年同期の水準を上回った。

### 業種別にみると・・・

#### 製造業

採算が「良くなった」企業は12.3%、「悪くなった」企業は36.2%で、採算DIは 23.9となり、前期(27.3)に比べ3.4ポイントの上昇に転じた。

業種別にDI値をみると、10業種すべてがマイナス水準の中、「パルプ・紙・紙加工品」や「衣服・その他の繊維製品」など5業種で前期に比べDI値は上昇し、一方で「輸送用機械器具」や「家具・装備品」など5業種では、前期に比べDI値は低下した。

#### 非製造業

採算が「良くなった」企業は8.6%、「悪くなった」企業は39.2%で、採算DIは 30.6となった。前期(32.4)に比べ1.8ポイント上昇し、平成15年4～6月期調査以降、5期連続で改善している。

業種別にDI値をみると、総じてマイナス水準の中、「飲食店」、「サービス業」及び「卸売・小売業」の3業種で前期に比べ上昇した。

### 来期(平成16年7～9月期)の見通し

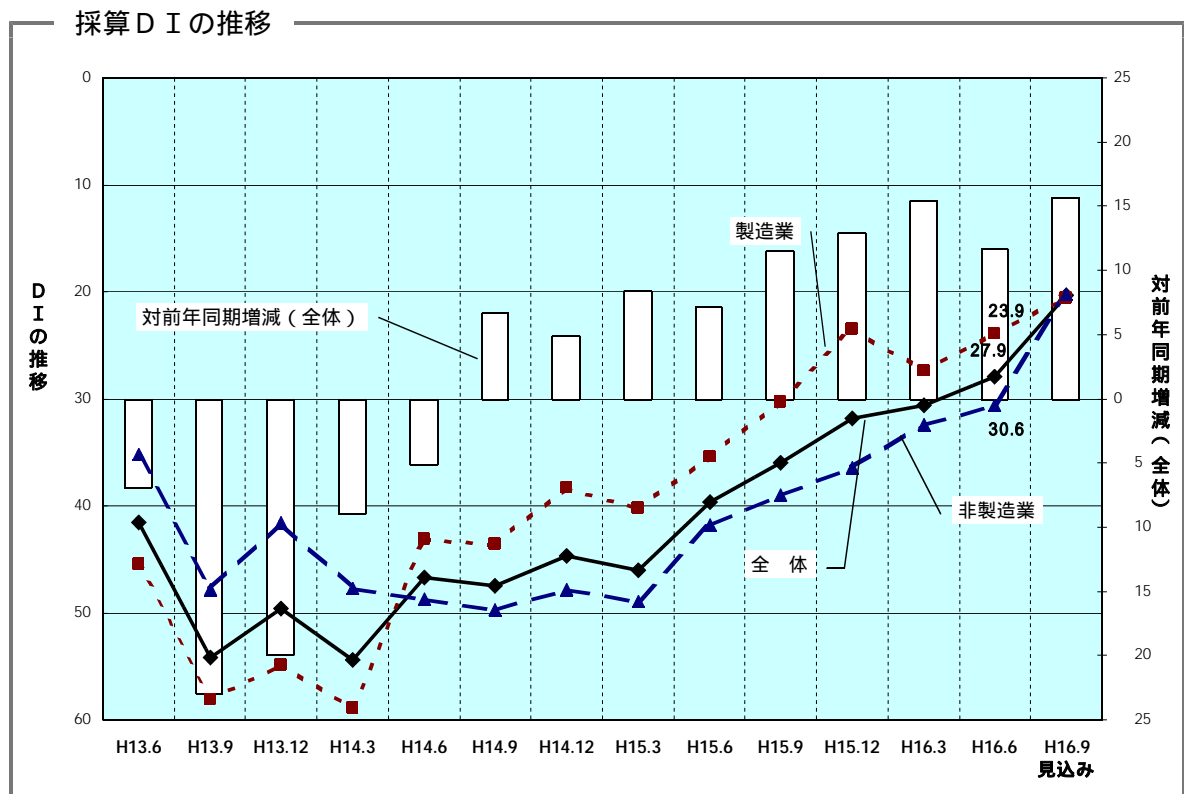
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は10.5%、「悪くなる」見通しの企業は30.8%で、来期の採算DIは 20.4と見込まれている。

当期と比較すると7.5ポイント上昇し、6期連続の改善が見込まれている。

### 業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは 20.6で、当期に比べ3.3ポイント上昇し、当期に続いて改善する見込みである。

非製造業の来期の採算DIは 20.2で、当期に比べ10.4ポイント上昇し、6期連続で改善する見込みである。



## 採算 D I の推移

単位：D I

業 種	H15.			H16.		対前年 同 期 増 減	7~9月期 (采 期)
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期 (当 期)		
全 体	39.7	36.0	31.8	30.6	27.9	11.8	20.4
製 造 業	35.5	30.3	23.5	27.3	23.9	11.6	20.6
食料品	21.7	16.1	12.1	21.1	17.5	4.2	21.1
衣服その他の繊維製品	35.7	47.1	34.5	42.6	20.0	15.7	24.1
家具・装備品	46.8	35.3	16.7	27.7	43.4	3.4	24.1
パルプ・紙・紙加工品	41.3	53.3	35.9	59.1	25.8	15.5	26.6
印刷・出版	48.2	44.8	31.7	36.7	43.9	4.3	45.6
プラスチック製品	40.7	29.7	24.6	23.8	16.4	24.3	18.8
金属製品	27.7	38.3	23.2	32.8	15.6	12.1	14.3
一般機械器具	29.7	25.4	8.1	13.3	14.5	15.2	15.6
電気機械器具	31.5	16.9	20.5	3.2	15.2	16.3	10.4
輸送用機械器具	35.6	0.0	27.8	11.1	30.3	5.3	10.3
非 製 造 業	41.8	39.0	36.4	32.4	30.6	11.2	20.2
建 設 業	52.6	48.9	47.9	38.2	40.7	11.9	26.0
総合工事業	55.7	50.9	50.4	36.4	35.4	20.3	26.5
職別工事業	58.9	48.6	45.3	38.7	46.9	12.0	27.8
設備工事業	45.2	47.2	47.3	40.0	40.0	5.2	23.4
卸売・小売業	37.4	40.5	32.3	33.3	28.8	8.6	19.9
(卸売業)	28.7	31.3	25.5	30.9	18.3	10.4	14.6
各種商品	5.9	15.4	10.5	0.0	13.3	19.2	0.0
繊維・衣服等	14.8	18.2	32.0	57.1	20.0	5.2	5.0
飲食料品	33.3	30.4	42.9	26.1	26.9	6.4	25.9
建築材料、鉱物、金属材料等	40.7	56.7	22.7	53.3	37.5	3.2	18.5
機械器具	44.0	34.8	29.2	9.5	9.5	53.5	13.6
その他	34.8	17.4	15.4	26.1	15.0	19.8	15.8
(小売業)	46.2	48.7	38.5	35.4	37.5	8.7	24.4
各種商品	44.4	51.9	31.8	13.8	25.0	19.4	0.0
小 売 業	45.8	55.6	40.7	66.7	41.7	4.1	25.0
飲食料品	35.7	30.0	33.3	37.0	38.5	2.8	35.7
自動車・自転車	50.0	52.2	52.4	30.0	52.9	2.9	44.4
家具・什器・機械器具	28.0	44.0	26.1	29.2	38.5	10.5	15.4
その他	70.0	53.6	45.2	35.5	34.3	35.7	28.6
飲 食 店	41.5	43.3	55.9	46.5	27.5	14.0	11.9
情報サービス業	25.6	13.1	16.1	7.5	15.5	10.1	1.4
医 療 業	52.3	36.8	25.6	30.1	30.1	22.2	19.7
サービス業	33.2	32.9	33.5	29.8	23.3	9.9	21.1
専門サービス業	55.4	39.3	40.0	22.9	33.9	21.5	19.0
洗濯・理容・美容業	22.4	41.5	38.3	52.1	13.2	9.2	43.2
廃棄物処理業	13.9	20.9	23.5	25.5	18.6	4.7	9.8

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

## 5 設備投資の動向について

### 当期(平成16年4～6月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は27.5%で、前期(27.2%)に比べ0.3ポイントとわずかに上昇し、前回調査時の実施率を3期ぶりに上回った。

内容を見ると、「生産・販売設備」が36.7%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が31.3%で続いている。

目的を見ると、「更新・維持・補修」が41.1%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.7%、「合理化・省力化」が23.8%で続いている。

### 業種別にみると・・・

#### 製造業

設備投資を実施した企業は31.7%で、前期(26.0%)に比べ5.7ポイント上昇した。業種別に実施率をみると、「衣服・その他の繊維製品」、「プラスチック製品」及び「輸送用機械器具」を除く7業種で前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が60.6%で最も高い割合を占めている。業種別にみると、「衣服・その他の繊維製品」及び「家具・装備品」を除く8業種で「生産・販売設備」が最も高い割合を占めている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が42.5%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が39.4%、「合理化・省力化」が31.6%で続いている。

#### 非製造業

設備投資を実施した企業は24.7%で、前期(27.9%)に比べ3.2ポイント低下し、3期連続で実施率が低下した。

業種別に実施率をみると、6業種すべてで前期に比べ低下したものの、「医療業」や「サービス業」では実施率が35%を超えている。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が42.2%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が25.7%、「建物(工場・店舗等を含む)」が22.8%で続いている。業種別にみると「建設業」や「サービス業」で「車輛・運搬具」が最も高い割合を占め、「医療業」や「飲食店」では「建物(工場・店舗等を含む)」、「情報サービス業」では「情報化機器」が最も高い割合を占めている。「卸売・小売業」では「建物(工場・店舗等を含む)」と「車輛・運搬具」が同率で最も高い割合を占めた。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が39.9%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が26.9%で続いている。

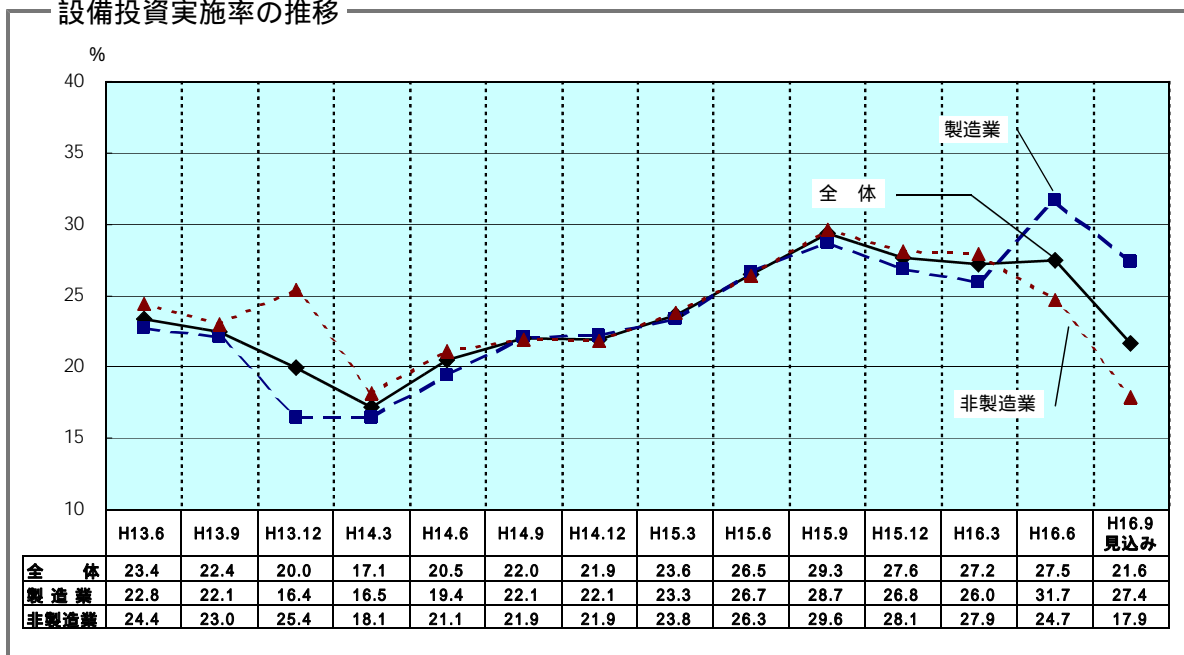
### 来期(平成16年7～9月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は21.6%で、当期に比べ5.9ポイント低下する見通しである。

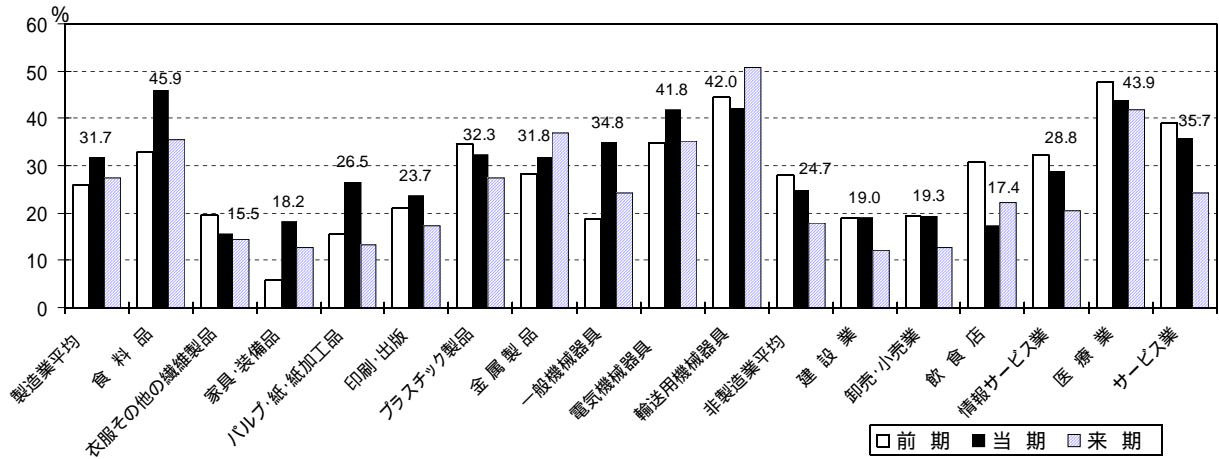
### 業種別にみると・・・

業種別にみると、製造業で27.4%、非製造業では17.9%となっており、それぞれ当期に比べ低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

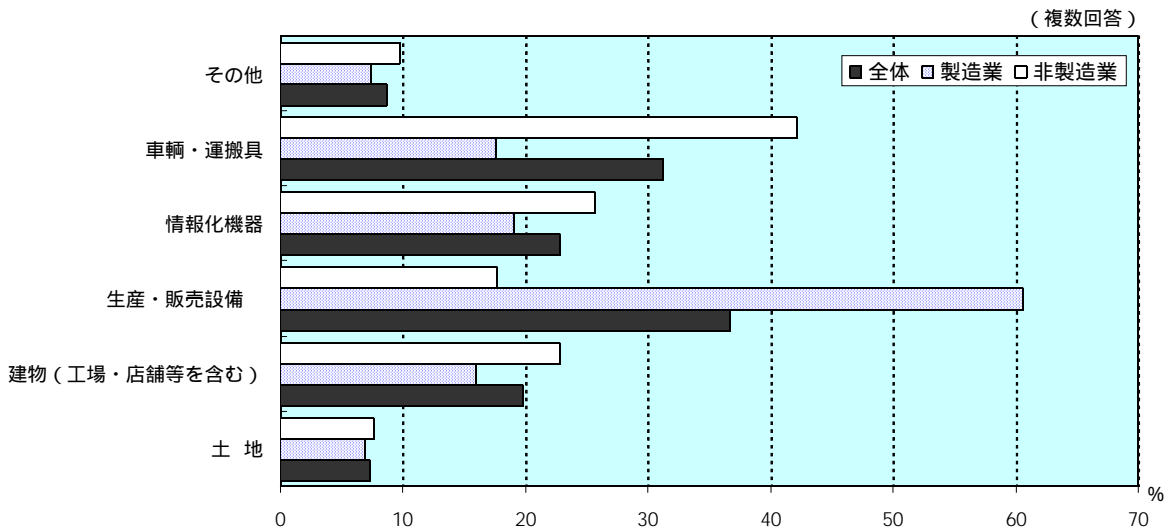


### 業種別・設備投資実施率



数値は当期の実施率。  
 また、製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」を含む。

### 設備投資の内容



生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

### 設備投資の目的

